

# 次期総合戦略の策定について

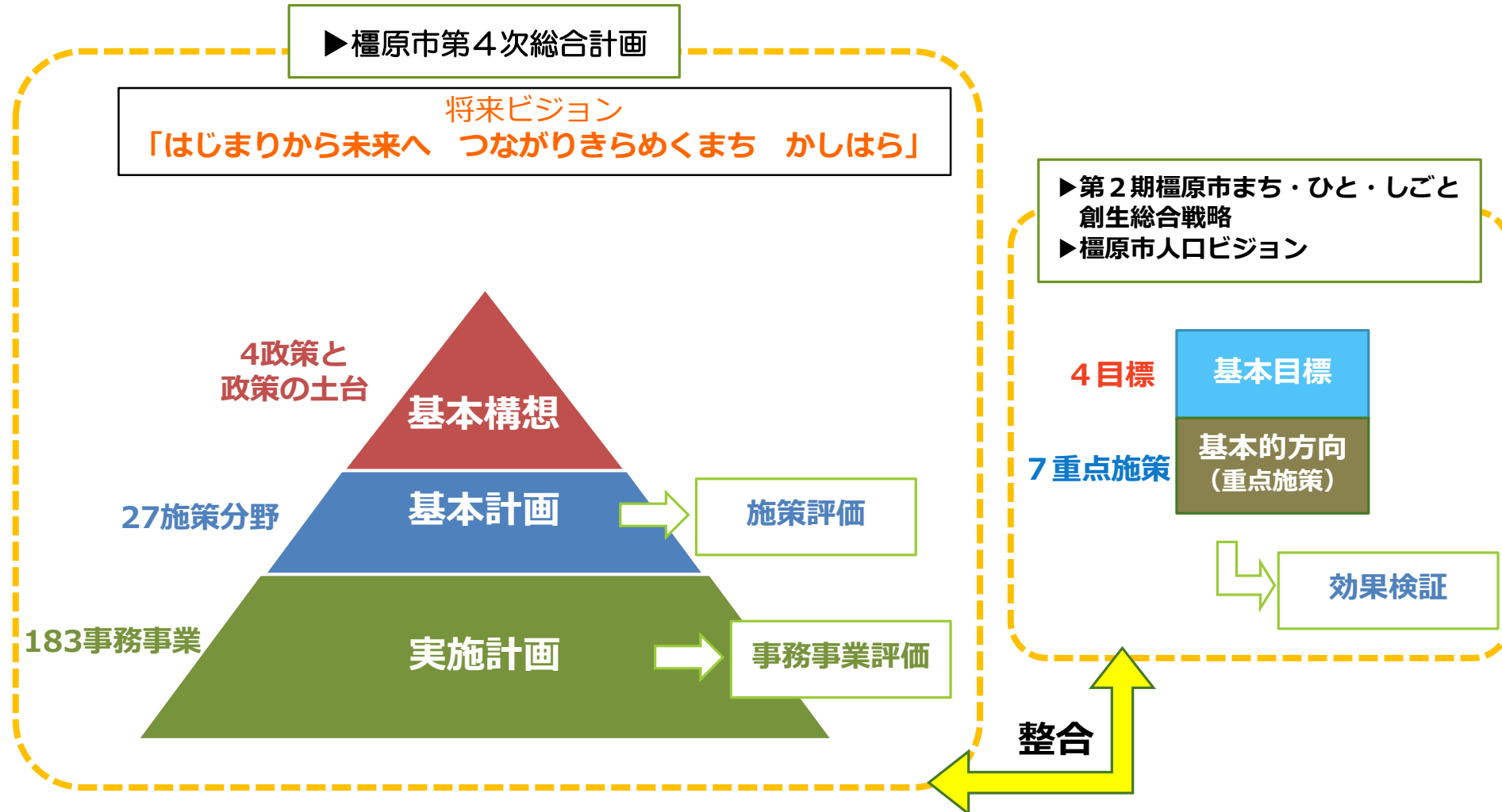
## <目次>

1. 総合計画・総合戦略の全体像について P2～P5
2. 第2期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について P6～P8
3. 次期総合戦略の名称について P9～P10
4. 次期総合戦略策定ワークについて P11～P15
5. 人口ビジョンについて P16～P20

# 1. 総合計画・総合戦略の全体像について

---

# <総合計画・総合戦略の全体像>



## <総合計画・総合戦略の計画期間>

### ●檀原市第4次総合計画（令和3年度施行）

○基本構想（10年間）⇒令和3年度～令和12年度

○前期基本計画（5年間）⇒令和3年度～令和7年度

### ●第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年度施行）

⇒令和3年度～令和7年度（5年間）

令和7年度に第4次総合計画前期基本計画及び第2期総合戦略の計画期間が終了するため、令和6年度から約2ヵ年かけて後期基本計画及び次期総合戦略を策定しています。

## <後期基本計画・次期総合戦略の計画期間>

### ●檀原市第4次総合計画（令和3年度施行）

○基本構想（12年間）⇒令和3年度～令和14年度

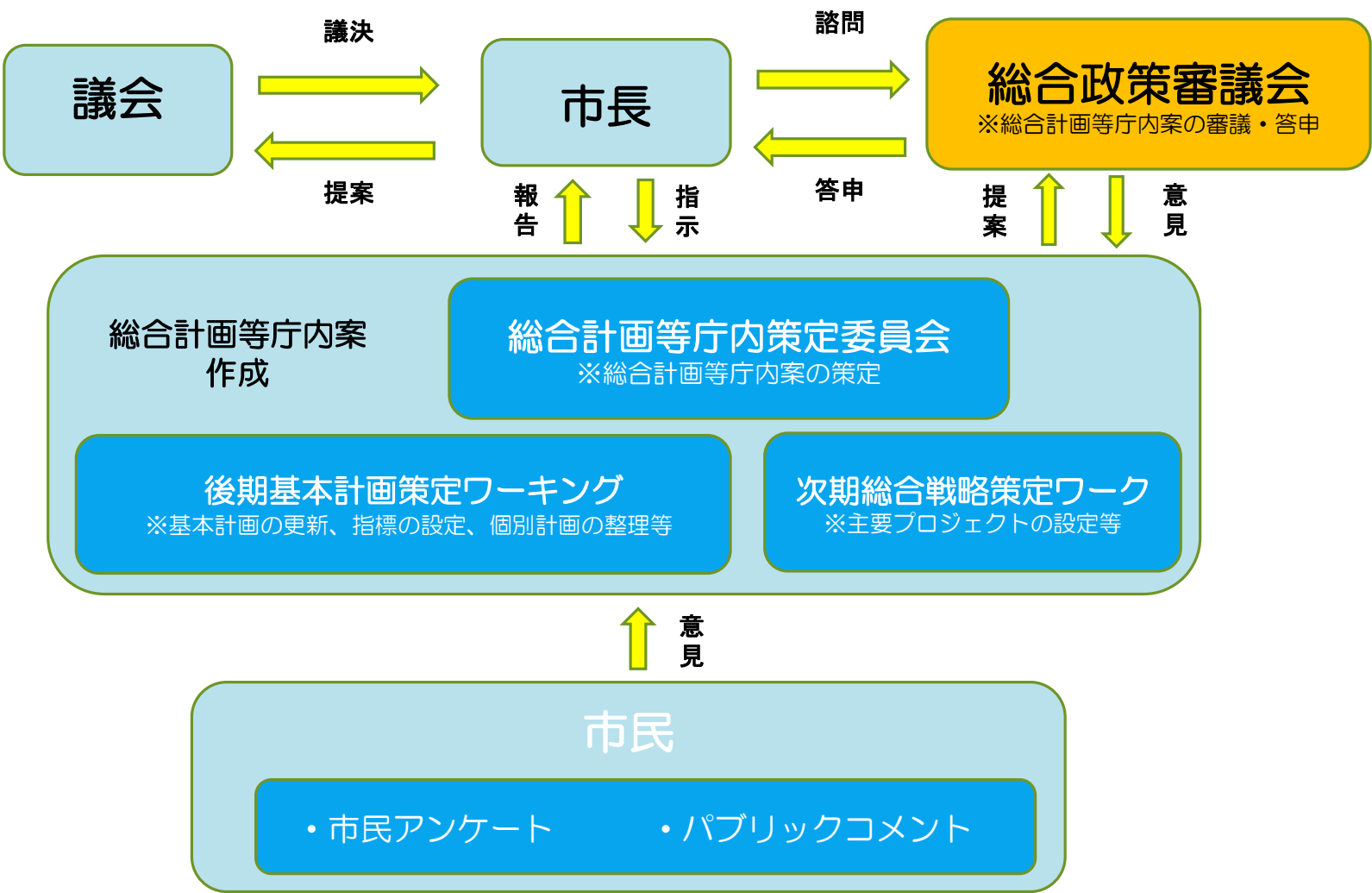
○後期基本計画（7年間）⇒令和8年度～令和14年度

### ●次期檀原市総合戦略（令和8年度施行）

⇒令和8年度～令和14年度（7年間）

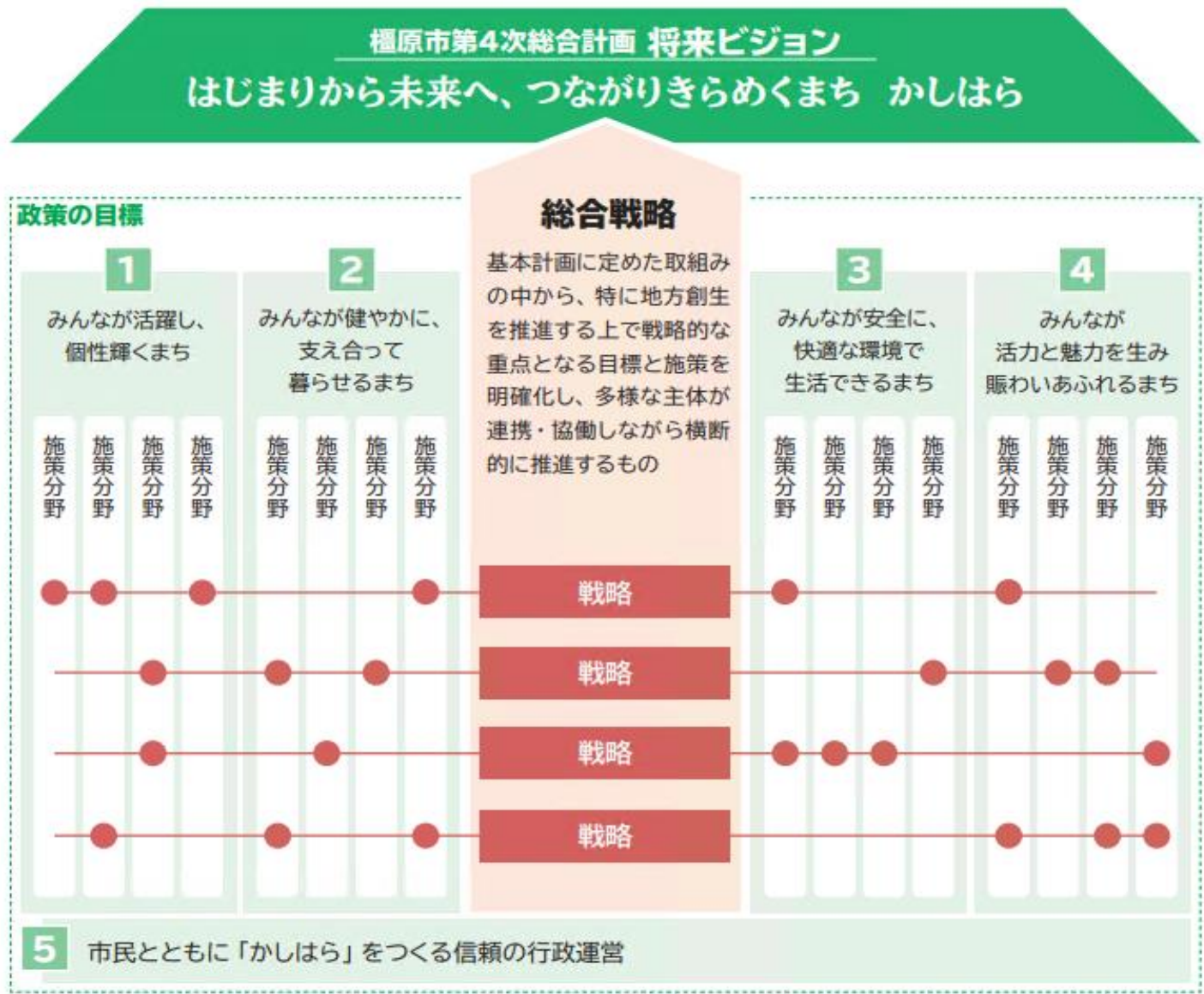
令和5年9月議会でのご指摘があったこともあり、市長公約や施政方針との整合性を図るため、総合計画の基本構想を2年間延長し、後期基本計画及び総合戦略の計画期間を7年間とします。

# <第4次総合計画後期基本計画及び次期総合戦略の策定体制>



## 2. 第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

# 第2期榎原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ



榎原市第4次総合計画基本構想に定める  
将来ビジョン

「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指している。

- ・人口減少の克服
- ・地域経済の活性化  
→地方創生のための戦略

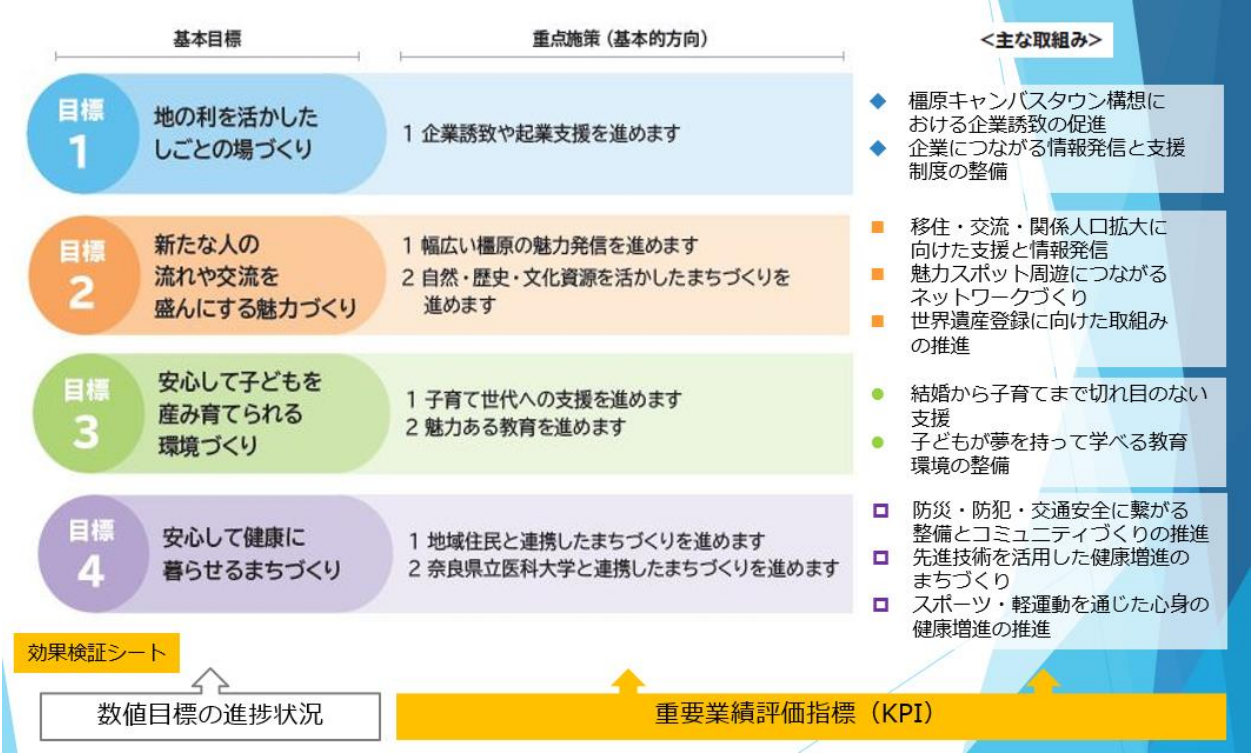


第1期総合戦略から第2期総合戦略へ

第1期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
(平成27年度～令和元年度)



第2期橿原市まち・ひと・しごと  
創生総合戦略  
(令和3年度～令和7年度)



- ・ 重点施策（基本的方向）を絞り、主要事務事業とK P Iの設定を行った。
- ・ 地方創生について重点的かつ横断的に推し進めていく方向性を「基本目標－重点施策－主な取組み」という体系で示している。



### 3. 次期総合戦略の名称について

---

# <次期総合戦略の名称>

現状

- 第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
⇒国のまち・ひと・しごと創生法を踏まえて、第1期橿原市まち・ひと・創生総合戦略を継承する形で策定。

次期総合戦略

- 「日本国はじまりの地 橿原」未来戦略  
⇒「デジタル田園都市国家構想」や「地方創生2.0」といった国の方針が変更される度に、新たな構想が策定されることを踏まえて、国の方針の影響を受けない橿原市として独自の名称を設定する。また、第4次橿原市総合計画に掲げる将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現するために、「未来戦略」とする。
  - ※「日本国はじまりの地 橿原」
    - ・橿原市が日本最初の条坊制の都として藤原京が作られた場所。
    - ・初めて「日本」という国号が記された大宝律令が制定された。
    - ・遣唐使を派遣した際に、今までの「倭」から「日本」へと国際的にも認められた。
  - ⇒ 「日本国はじまりの地」とは、橿原である独自性を活かす。

## 4. 次期総合戦略策定ワークについて

---

# <総合戦略策定ワークについて>

## ワークの目的

- 令和8年度から令和14年度までの「次期総合戦略」策定に向け、その素案の策定を目的とする。
  - 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を振り返り、課題の整理やその解決策について意見交換を行う
  - 国の動向を見据えて新たな視点を取り入れる
  - 橿原市として今後7年間に重点的に進めていく地方創生の施策を検討する

## ワークのメンバー

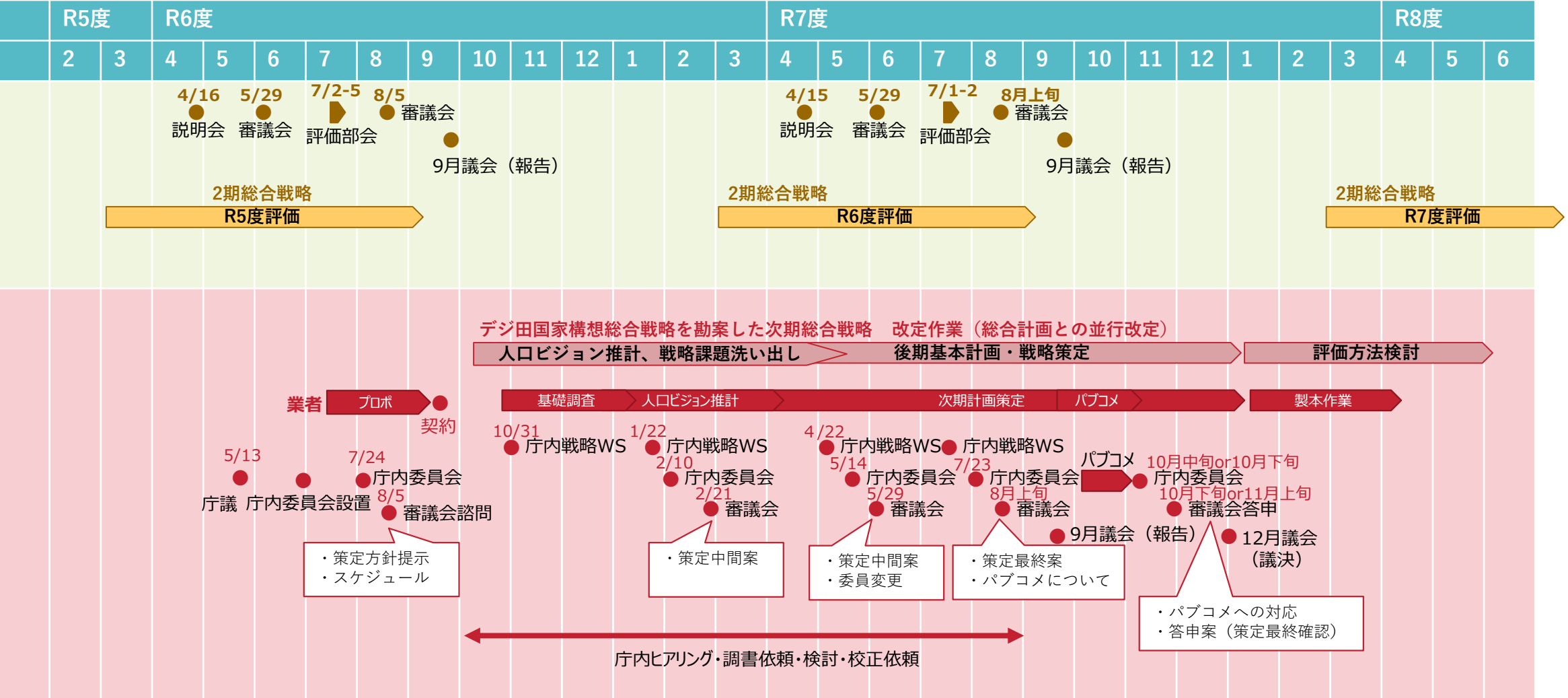
- 副市長から指名された副部長
  - 座長、副座長 企画戦略部副部長
  - 事務局 企画政策課
  - ファシリテーター (株)ブレインファーム

## ワークのスケジュール

- 各ワーク 2時間程度
  - 1回目:10月31日(木)
  - 2回目:1月22日(水)
  - 3回目:4月22日(火)
  - 4回目:7月上旬

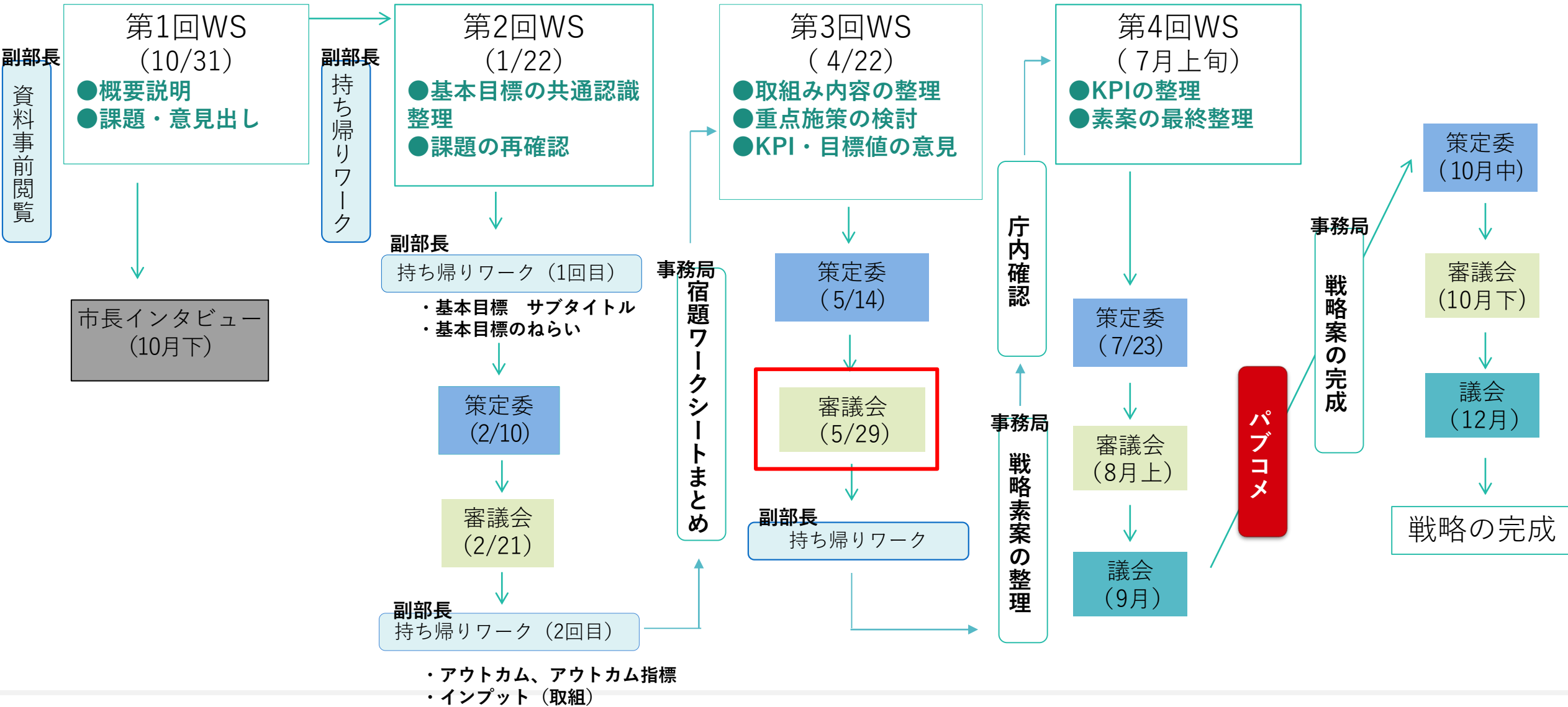
<策定スケジュール>

第4次総合計画後期基本計画及び次期総合戦略の策定について



# 総合戦略WS進捗について

## <策定ロードマップ>



# 策定ワークの実施内容

## 第1回（概要説明と意見交換）

- ・第2期まち・ひと・しごと総合戦略の概要、デジタル国家構想総合戦略への変更点などの説明
- ・第2期まち・ひと・しごと総合戦略の進捗状況説明
- ・第2期総合戦略で出てきた課題整理

宿題ワーク（課題整理）

## 第2回（基本目標の共通認識の整理、課題の整理）

- ・基本目標の具体的な目指す姿の整理
- ・課題の過不足の整理

宿題ワーク①（基本目標・ねらい）のまとめ

宿題ワーク②（基本目標の数値目標、重点施策、KPI、取組み内容の整理）

## 第3回（基本目標の数値目標、重点施策、KPI、取組み内容整理）

- ・基本目標の数値目標、重点施策、  
重点施策の達成度をはかるためのKPIの検討
- ・重点施策を達成するための取組み内容の整理

宿題ワーク（第3回策定ワークの意見をまとめた次期戦略の素案の確認）

## 第4回（まとめ）

- ・第3回策定ワーク後の素案に対して、庁内策定委員会と総合政策審議会で出た意見も踏まえて最終案を作成



## 5. 人口ビジョンについて

---

# 国の総合戦略の改訂の流れ

## 平成26年 まち・ひと・しごと創生総合戦略 閣議決定

人口減少の克服と地域活性化を行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指した取り組みを通じて、2060年に1億人程度の人口を確保することを目指す。

## 令和元年 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 閣議決定

人口減少克服と過度な東京一極集中の是正などの引き続き取り組むべき課題に対して、国と地方が総力を挙げて取り組む。

## 令和5年 デジタル田園都市国家構想 閣議決定

デジタルを活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。地方の社会課題（人口減少、東京一極集中、地域産業の空洞化）の解決のために、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進する。

## 令和6年12月 地方創生2.0の「基本的な考え方」(新しい地方経済・生活環境創生本部)

人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく

- ・一極集中を進めるような政策の見直し
- ・地域経済、社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策強化
- ・若者や女性に選ばれる職場や暮らしを実現する政策強化
- ・都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策強化

## 地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

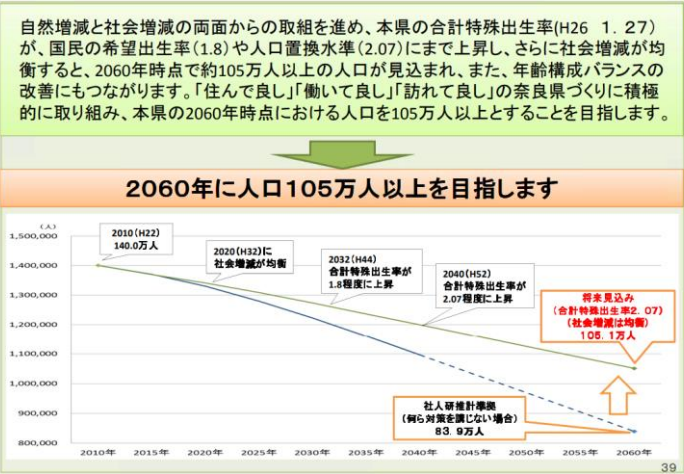
- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
  - 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
  - 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
  - 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化
- などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

# 奈良県人口ビジョンについて

平成27年12月

### 3. 将来人口展望



令和2年3月 第2期

第2期総合戦略では、改訂なし

令和7年3月 第3期

(2) まとめ

前項における考察は、人口減少が本県に与える影響のイメージを可視化するため、一定の仮定のもと行った推計に基づくものであり、それぞれの推計はその確度を保証するものではありません。

しかしながら、これまで見てきたように、今後も人口減少が進行し、人口構造が変化していくに伴い、私たちの日常生活を含め、多方面に大きな影響が及ぶものと推察されます。

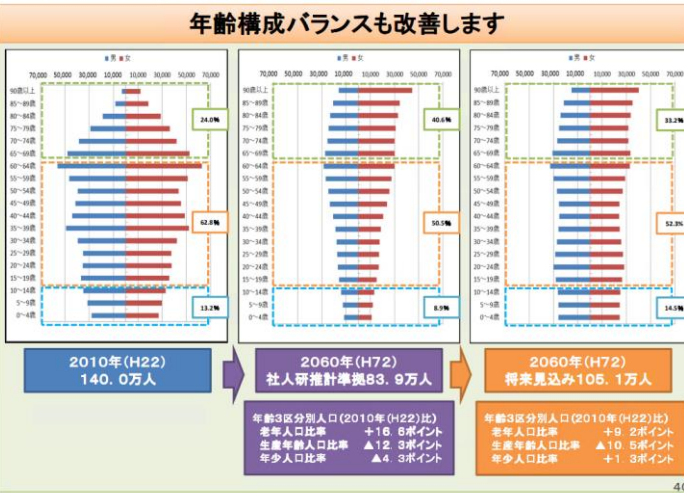
人口減少の流れを完全に止めることは困難ですが、可能な限り人口減少の速度を遅らせつつ、今後の人口減少を前提として、社会や行政の仕組みを再構築していくことが求められています。

本県では、人口減少の進行を緩め、県民の皆様が将来にわたって安心して暮らし続けられるよう、様々な取組を進めています。

(第3期奈良県地方創生総合戦略から一部抜粋)

現在素案の段階ではあるが、第1期戦略時の人口増加の将来展望人口は示さず、人口減少を前提とした社会や行政の仕組みを再構築していくこと、と記載している

### 3. 将来人口展望



# 檀原市次期総合戦略の人口ビジョンの方向性

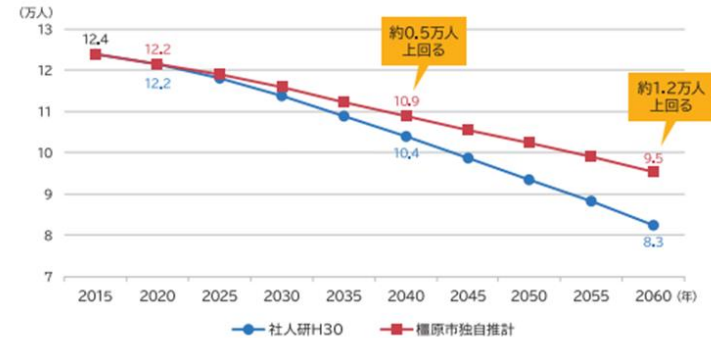
## 令和3年 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

<仮定値>

合計特殊出生率 (自然増減)	本市の合計特殊出生率(1.37)を開始値とし、2040年に国民希望出生率*(1.83)に、2055年に人口置換水準(2.07)に上昇すると仮定します。(比例配分方式で設定)
移動率* (社会増減)	2020年までは社人研H30の設定値(2010年から2015年の移動傾向が2045年まで続く)、2020年から2045年の転出超過は、社人研H30の設定値の1/2、転入超過は設定値のまま、2045年以降は2045年と同じ値で推移すると仮定します。

注)「社人研H30」とは、国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)』に準じた将来推計値を指します。

将来展望人口	中期目標(2040年): 109,012人 長期目標(2060年): 95,465人
--------	---

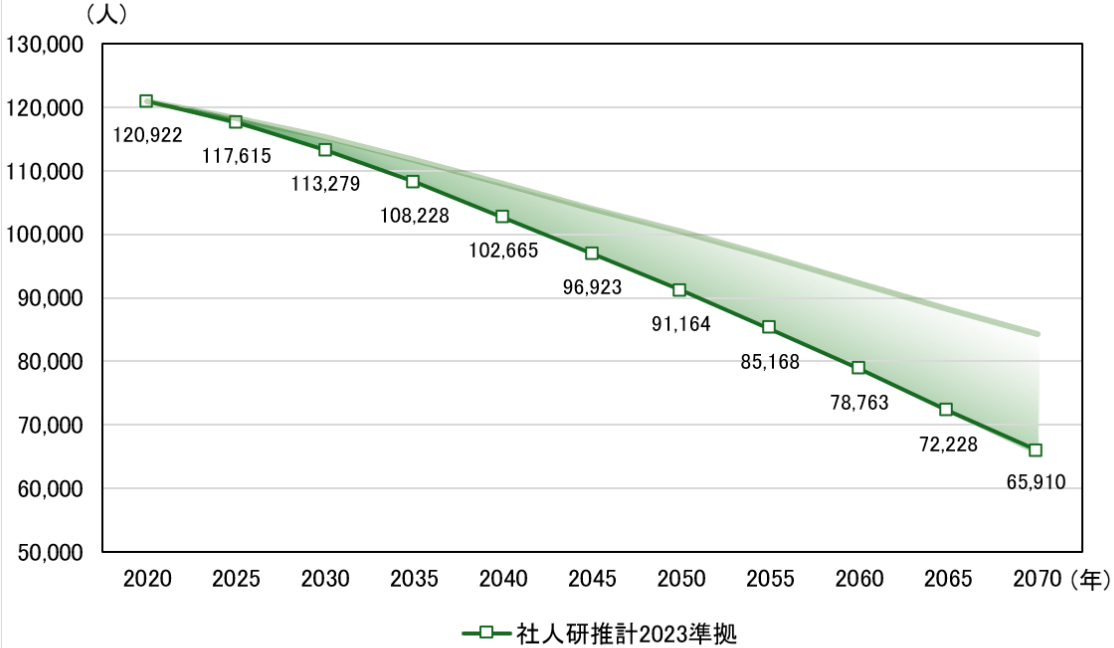


「社人研H30」 : 国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』に準じた将来推計値

「檀原市独自推計」: 合計特殊出生率(自然増減)及び移動率(社会増減)を本市の考え方(仮定値)により算出した将来推計値

## 令和8年 「日本国はじまりの地 檀原」未来戦略

### 将来人口推移



社人研推計の人口をもとに檀原市を活性化させる施策を検討する。将来人口推移のグラデーションは下記のとりの理想的な合計特殊出生率、移動率を示しており、希望をこめて示しています。

合計特殊出生率 (自然増減)	本市の合計特殊出生率(1.34)を開始値とし、2040年に国民希望出生率(1.83)に、2055年に人口置換水準(2.07)に上昇すると仮定します。(比例配分方式で設定)
移動率 (社会増減)	2025年までは社人研2023の設定値、2025年から2050年の転出超過は、社人研2023の設定値の1/2、転入超過は設定値のまま、2050年以降は2050年と同じ値で推移すると仮定します。